

平成29年度
市町村決算の概要
(普通会計分)

平成30年12月3日
沖縄県企画部市町村課

目 次

1 決算規模	P1
2 決算収支	P1
3 歳入	P2
4 歳出	P4
5 財政構造の弾力性	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P8

(注)公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

《 参 考 資 料 》

・平成29年度 市町村別決算収支の状況	P9
・平成29年度 市町村別財政指標等	P10
・平成29年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P11
・主な財政用語の説明	P12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比98億円増(+1.3%)の7,875億円となった。繰入金、国庫支出金、地方税等の増加が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比96億円増(+1.3%)の7,571億円となった。扶助費、人件費等の増加が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	787,458	777,614	9,844	1.3%	1.4%
歳出総額	757,122	747,538	9,583	1.3%	1.6%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
形式収支	30,336	30,076	260
実質収支	22,693	21,548	1,145
単年度収支	1,103	△ 527	1,630
実質単年度収支	745	3,155	△ 2,410

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上収支償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 地方税

個人住民税及び固定資産税等の増により、前年度比54億円増(+3.3%)の1,696億円となった。

(2) 国庫支出金

児童保護費等負担金等の増により、前年度比73億円増(+4.4%)の1,728億円となった。

(3) 都道府県支出金

沖縄振興一括交付金等の減により、前年度比66億円減(△5.5%)の1,140億円となった。

(4) 地方債

小学校や公営住宅等の施設整備に係る地方債等の減により、前年度比41億円減(△7.7%)の495億円となった。

<歳入の状況>

(単位:百万円, %)

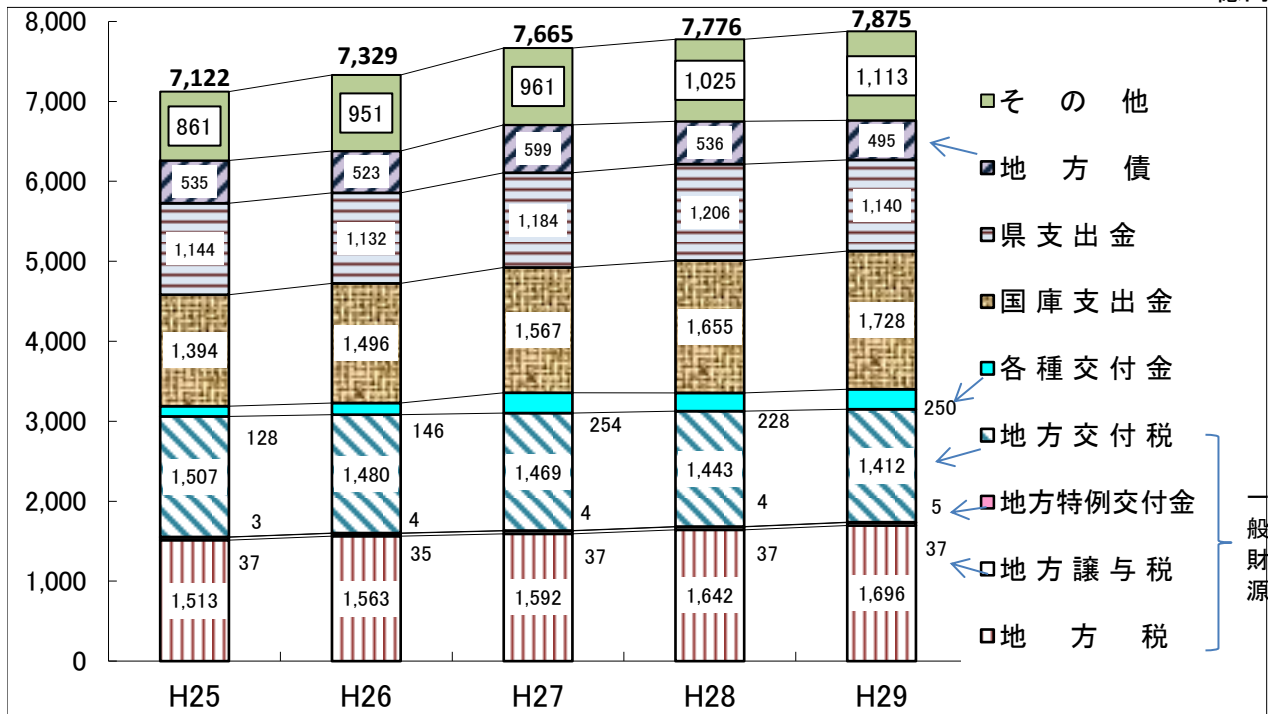
区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	169,580	21.5	164,196	21.1	5,385	3.3
地方譲与税	3,721	0.5	3,737	0.5	△ 17	△ 0.5
地方特例交付金	471	0.1	422	0.1	49	11.6
地方交付税	141,211	17.9	144,264	18.6	△ 3,053	△ 2.1
地方消費税交付金等 各種交付金	25,000	3.2	22,779	2.9	2,222	9.8
国庫支出金	172,764	21.9	165,497	21.3	7,267	4.4
都道府県支出金	113,957	14.5	120,563	15.5	△ 6,606	△ 5.5
地方債	49,499	6.3	53,631	6.9	△ 4,132	△ 7.7
うち臨時財政対策債	18,594	2.4	17,882	2.3	712	4.0
その他	111,255	14.1	102,525	13.2	8,729	8.5
うち繰入金	33,421	4.2	25,266	3.2	8,156	32.3
うち繰越金	29,635	3.8	29,967	3.9	△ 331	△ 1.1
歳入合計	787,458	100.0	777,614	100.0	9,844	1.3
うち一般財源	339,983	43.2	335,398	43.1	4,586	1.4

※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

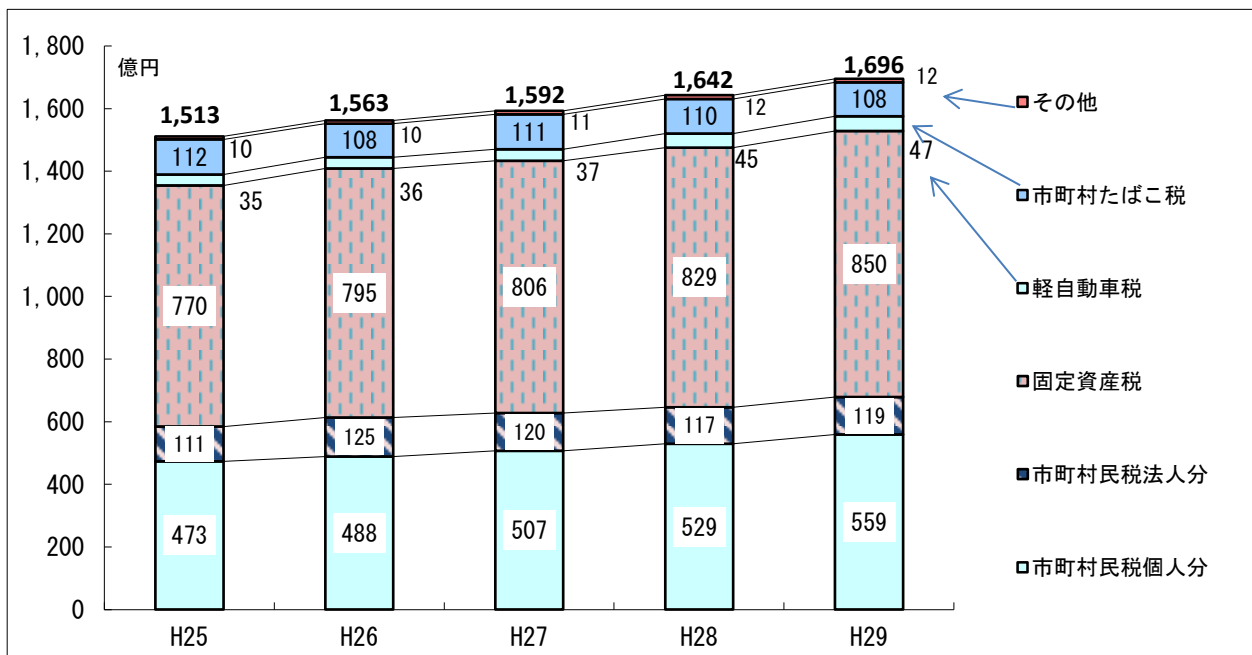
※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額の推移>

億円

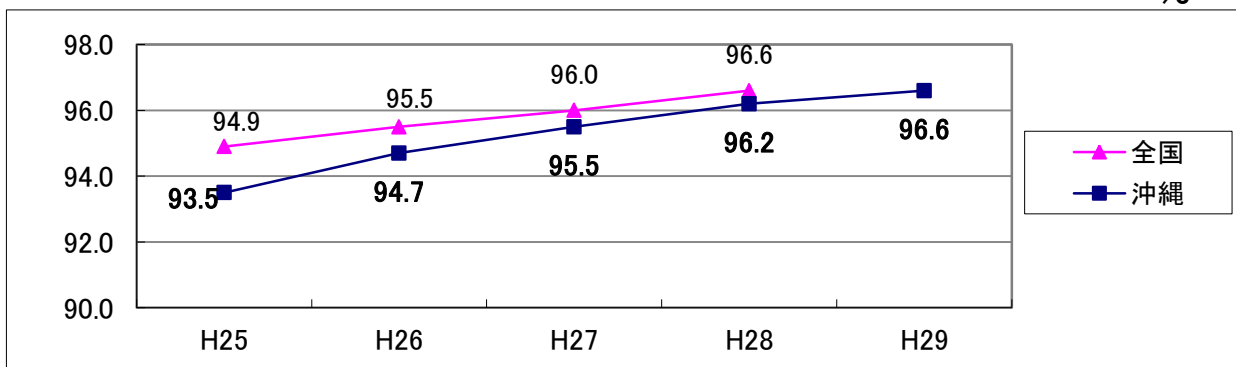


<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>

%



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給等の増により、前年度比18億円増(+1.9%)の954億円となった。
- ・扶助費は、保育所運営費など社会保障関係費の増により、前年度比138億円増(+7.0%)の2,103億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金等の増により、前年度比2億円増(+0.4%)の555億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、小学校の改築事業、スポーツ観光拠点施設整備事業等の完了により、全体では前年度比45億円減(△3.0%)の1,454億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、委託料等の増により、前年度比13億円増(+1.4%)の909億円となった。
- ・繰出金は、公営事業会計への繰出金の減により、前年度比16億円減(△2.3%)の649億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:百万円, %)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	361,186	47.7	345,375	46.2	15,811	4.6
人件費	95,433	12.6	93,621	12.5	1,812	1.9
うち職員給	57,900	7.6	56,965	7.6	936	1.6
扶助費	210,272	27.8	196,482	26.3	13,790	7.0
公債費	55,481	7.3	55,271	7.4	209	0.4
うち臨時財政対策債元利償還額	15,579	2.1	14,430	1.9	1,149	8.0
投資的経費	145,773	19.3	150,367	20.1	△ 4,594	△ 3.1
普通建設事業費	145,427	19.2	149,961	20.1	△ 4,533	△ 3.0
うち補助事業費	117,791	15.6	121,349	16.2	△ 3,559	△ 2.9
うち単独事業費	26,322	3.5	27,833	3.7	△ 1,511	△ 5.4
災害復旧事業費	345	0.0	406	0.1	△ 60	△ 14.8
その他経費	250,163	33.0	251,797	33.7	△ 1,634	△ 0.6
うち物件費	90,874	12.0	89,599	12.0	1,275	1.4
うち補助費等	57,179	7.6	56,148	7.5	1,031	1.8
うち繰出金	64,946	8.6	66,504	8.9	△ 1,558	△ 2.3
歳出合計	757,122	100.0	747,538	100.0	9,583	1.3

【目的別歳出】

(1) 総務費

庁舎建設事業等の増により、前年度比30億円増(+2.8%)の1,095億円となった。

(2) 民生費

保育所運営費等の増により、前年度比154億円増(+5.1%)の3,167億円となった。

(3) 土木費

公営住宅整備事業、スポーツ観光拠点施設整備事業等の減により、前年度比53億円減(△6.4%)の778億円となった。

(4) 消防費

消防庁舎建設費や消防車両購入費等の減により、前年度比19億円減(△10.2%)の163億円となった。

(5) 教育費

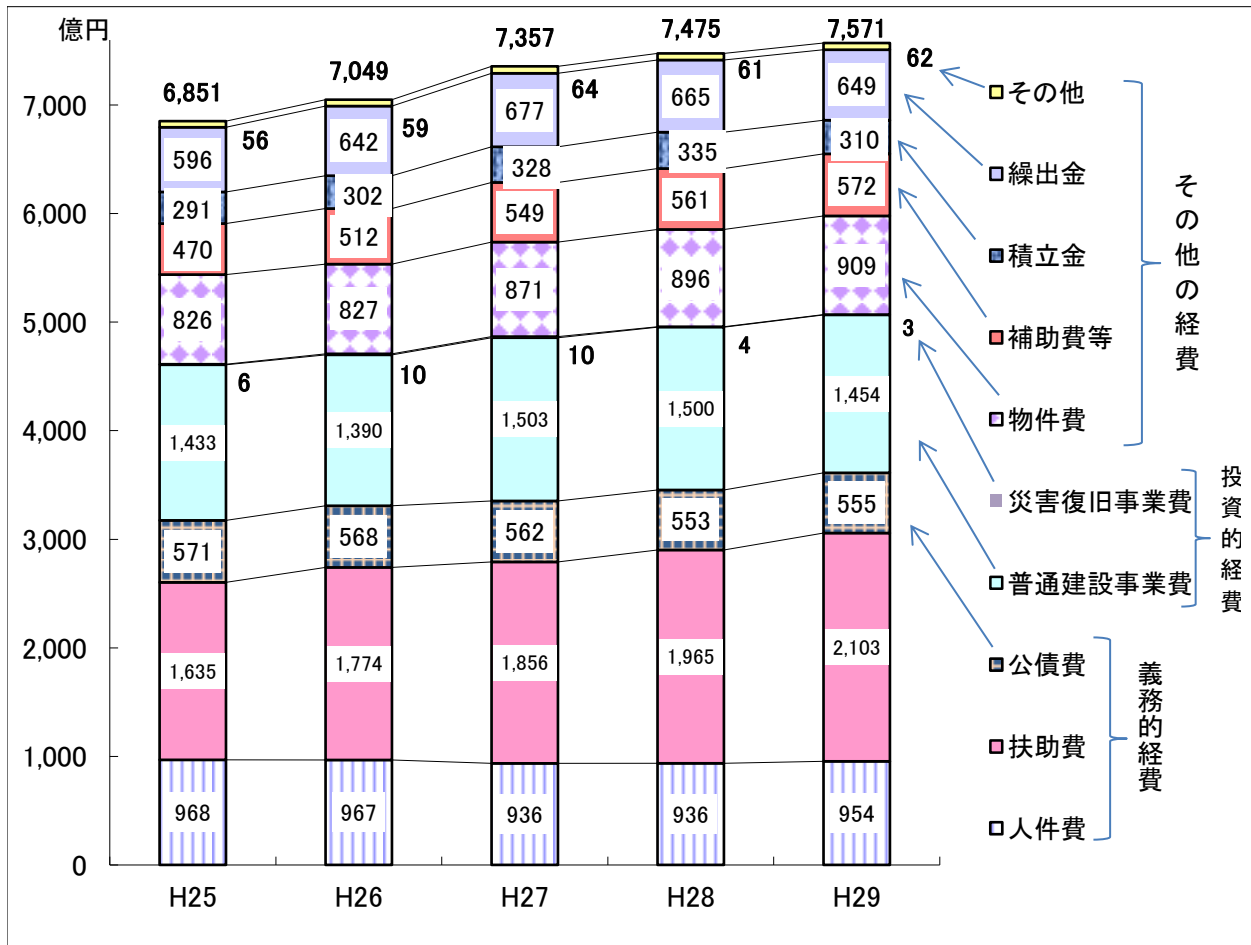
小中学校等の改築事業の完了等により、前年度比15億円減(△1.6%)の900億円となった。

<目的別歳出の状況>

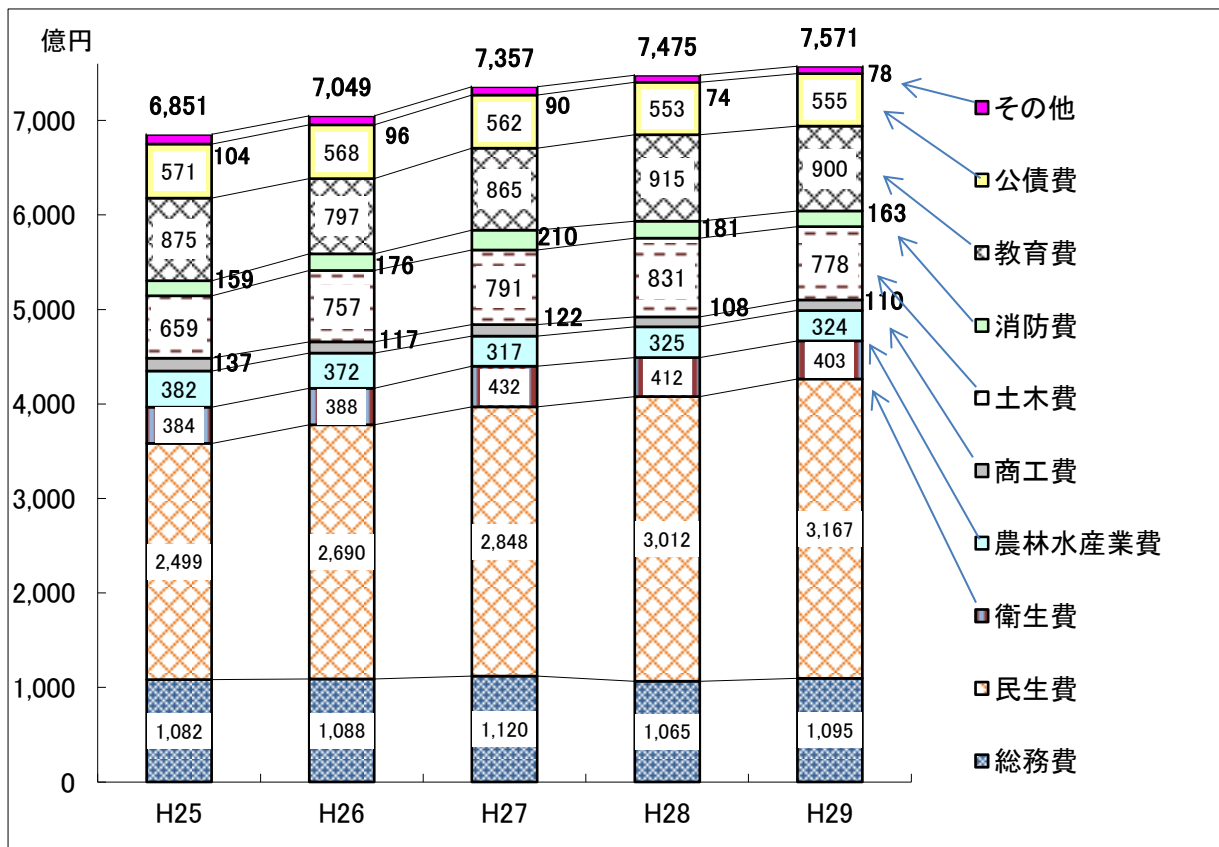
(単位:百万円, %)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	109,505	14.5	106,504	14.2	3,002	2.8
民生費	316,658	41.8	301,217	40.3	15,442	5.1
衛生費	40,272	5.3	41,220	5.5	△ 947	△ 2.3
労働費	1,053	0.1	930	0.1	123	13.2
農林水産業費	32,377	4.3	32,464	4.3	△ 87	△ 0.3
商工費	11,016	1.5	10,779	1.4	237	2.2
土木費	77,765	10.3	83,056	11.1	△ 5,291	△ 6.4
消防費	16,295	2.2	18,146	2.4	△ 1,851	△ 10.2
教育費	89,984	11.9	91,451	12.2	△ 1,467	△ 1.6
災害復旧費	345	0.0	406	0.1	△ 60	△ 14.8
公債費	55,481	7.3	55,271	7.4	209	0.4
うち臨時財政対策債 元利償還額	15,579	2.1	14,430	1.9	1,149	8.0
その他	6,371	0.8	6,094	0.8	273	4.5
歳出合計	757,122	100.0	747,538	100.0	9,583	1.3

＜性質別歳出決算額の推移＞



＜目的別歳出決算額の推移＞



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

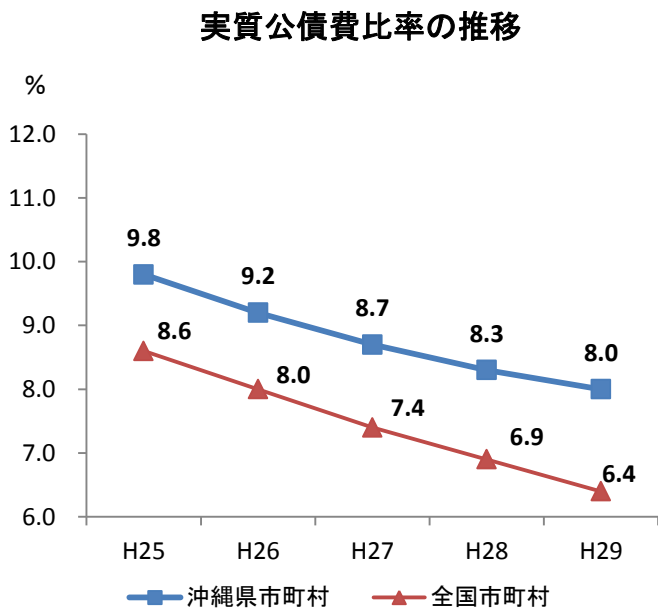
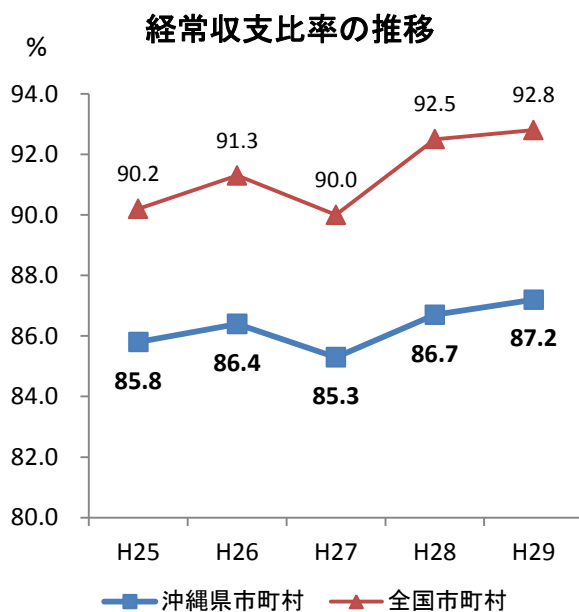
・地方税等の増加により分母である経常一般財源等が増加したが、扶助費等の増加により分子である経常経費充当一般財源等が増加したため、前年度より0.5ポイント上昇し、87.2%となった。

(2) 実質公債費比率

・分母である標準財政規模が地方税の増等により増加したことにより、前年度比0.3ポイント低下し、8.0%となった。

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成29年度	87.2%	8.0%	0.37
平成28年度	86.7%	8.3%	0.36
前年度増減	0.5	△ 0.3	0.01



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
平成29年度	5	26	10	0	41
平成28年度	6	26	9	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
平成29年度	38	3	0	0	41
平成28年度	36	5	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額(実質債務)は、前年度比170億円増(+3.6%)の4,922億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度比6億円減(△0.3%)の1,951億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減額	増減率	
		標準財政規模に対する割合		標準財政規模に対する割合			
地方債現在高 A	590,970	172.5	591,488	175.3	△ 518	△ 0.1	
うち臨時財政対策債除き	364,713	106.5	369,706	109.6	△ 4,992	△ 1.4	
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	96,323	28.1	79,400	23.5	16,924	21.3	
積立金現在高 C	195,053	57.0	195,622	58.0	△ 569	△ 0.3	
内訳	財政調整基金	83,829	24.5	83,947	24.9	△ 118	△ 0.1
	減債基金	22,702	6.6	22,163	6.6	539	2.4
	その他特定目的基金	88,521	25.8	89,511	26.5	△ 990	△ 1.1
A+B-C	492,240	143.7	475,266	140.9	16,975	3.6	

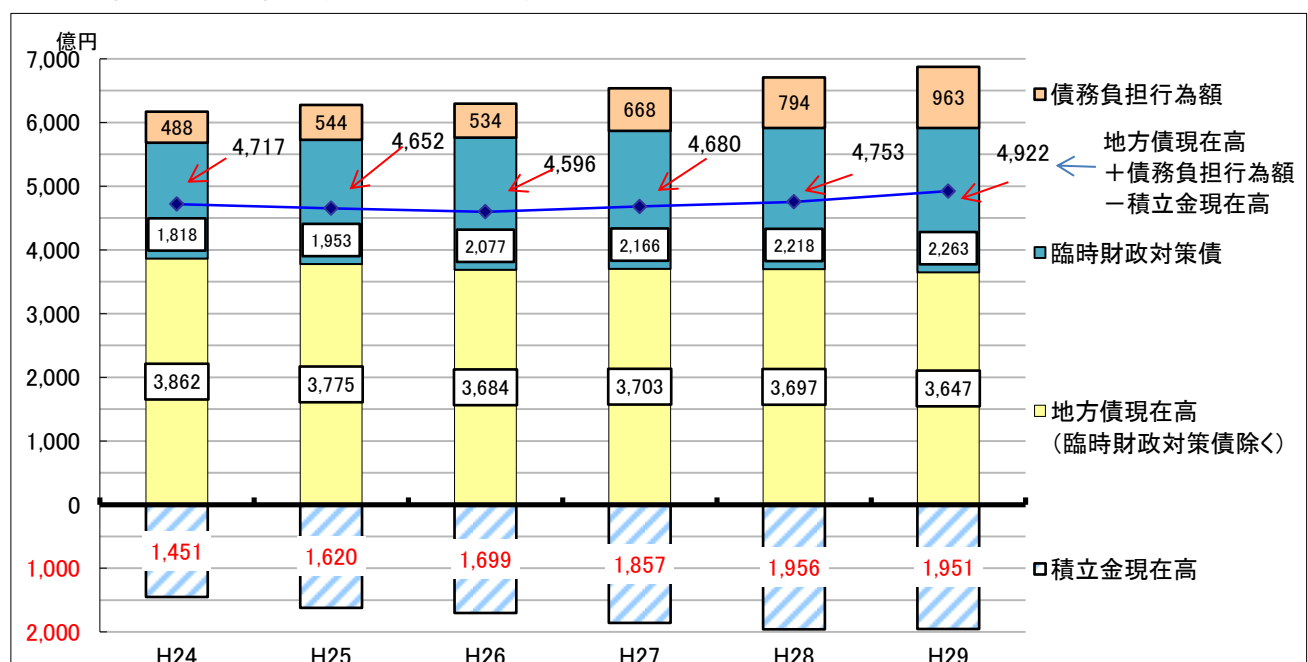
＜(参考)積立金の増減額＞

(単位:百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額	
積立金計	31,124	31,693	△ 569	
内訳	財政調整基金	14,076	14,194	△ 118
	減債基金	1,104	565	539
	その他特定目的基金	15,944	16,934	△ 990

(注) 歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



平成29年度 市町村別決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	単年度収 支 E	積立金 F	繰上償 還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	150,786	145,194	5,593	1,262	4,331	1,600	1,366	0	2,401	565
2 宜野湾市	42,605	41,921	683	292	392	△ 356	384	0	795	△ 767
3 石垣市	27,993	26,725	1,268	154	1,114	418	342	12	0	772
4 浦添市	54,804	53,716	1,088	264	824	240	292	0	200	332
5 名護市	40,566	38,801	1,765	646	1,119	42	723	0	1,330	△ 565
6 糸満市	27,216	26,272	944	513	431	90	0	0	320	△ 230
7 沖縄市	70,056	68,218	1,837	559	1,279	△ 500	915	3	635	△ 217
8 豊見城市	27,447	26,894	553	441	112	39	219	0	700	△ 442
9 うるま市	58,136	55,687	2,449	258	2,192	△ 57	1,046	0	1,611	△ 621
10 宮古島市	41,032	38,595	2,437	290	2,146	72	1,041	0	0	1,113
11 南城市	26,801	24,513	2,288	1,396	892	△ 98	1,066	115	991	92
12 国頭村	6,046	5,524	522	56	465	134	0	0	0	134
13 大宜味村	3,604	3,339	265	43	222	△ 118	170	0	0	53
14 東村	3,248	3,039	209	32	177	48	65	0	0	113
15 今帰仁村	7,884	7,672	212	22	190	△ 106	157	0	157	△ 105
16 本部町	8,386	8,035	351	35	316	151	2	0	0	152
17 恩納村	10,581	9,737	844	169	675	424	289	0	289	424
18 宜野座村	8,589	8,295	293	92	201	42	286	0	280	48
19 金武町	9,668	9,353	315	74	241	164	1	0	6	159
20 伊江村	6,250	6,094	156	14	143	△ 31	91	0	100	△ 39
21 読谷村	17,153	16,624	530	22	508	54	382	0	380	56
22 嘉手納町	9,909	9,669	239	14	225	△ 49	7	0	0	△ 41
23 北谷町	15,350	14,676	674	284	389	192	154	0	0	346
24 北中城村	8,894	8,370	524	40	484	244	120	0	269	95
25 中城村	8,021	7,918	103	57	45	△ 177	214	0	306	△ 269
26 西原町	12,671	12,370	301	15	286	△ 39	441	0	423	△ 21
27 与那原町	7,472	7,298	173	22	151	△ 166	0	0	120	△ 286
28 南風原町	17,715	16,858	857	26	832	△ 734	1,787	0	1,660	△ 607
29 渡嘉敷村	2,113	1,928	185	112	73	△ 2	35	0	108	△ 75
30 座間味村	2,180	2,043	137	35	101	△ 14	132	0	230	△ 112
31 粟国村	1,801	1,600	202	13	189	△ 49	119	0	35	36
32 渡名喜村	1,390	1,306	84	6	78	29	20	0	9	40
33 南大東村	4,076	3,834	242	139	103	66	215	0	0	280
34 北大東村	2,962	2,884	78	59	18	△ 56	0	0	148	△ 204
35 伊平屋村	3,571	3,349	222	10	211	34	98	0	130	2
36 伊是名村	2,796	2,488	308	0	308	68	70	0	35	103
37 久米島町	8,328	8,157	171	32	138	△ 194	197	0	0	3
38 八重瀬町	14,269	13,763	506	15	491	28	266	0	357	△ 63
39 多良間村	4,962	4,713	249	67	182	△ 20	365	0	169	176
40 竹富町	6,945	6,723	222	40	182	△ 176	300	78	0	201
41 与那国町	3,184	2,927	257	21	236	△ 136	250	0	0	115
都市計	567,441	546,536	20,905	6,074	14,831	1,493	7,395	129	8,983	34
町村計	220,017	210,586	9,431	1,569	7,862	△ 390	6,235	78	5,211	711
市町村計	787,458	757,122	30,336	7,643	22,693	1,103	13,629	207	14,194	745

平成29年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	68,346	51,247	42,453	0.80	6.3	88.9	22.2	20.4	16.1
2 宜野湾市	18,696	14,698	9,839	0.66	2.1	87.9	19.9	21.6	13.4
3 石垣市	13,924	11,861	5,029	0.41	8.0	83.5	25.7	11.3	14.9
4 浦添市	22,094	16,924	12,193	0.73	3.7	88.4	23.3	19.0	13.6
5 名護市	15,826	13,351	6,008	0.45	7.1	91.5	24.3	15.8	11.9
6 糸満市	12,416	10,359	5,177	0.49	3.5	90.0	22.6	19.0	16.1
7 沖縄市	29,092	23,617	13,318	0.56	4.4	87.9	20.0	22.8	9.8
8 豊見城市	11,288	9,040	5,682	0.61	1.0	92.5	23.5	18.3	15.4
9 うるま市	27,372	22,374	10,452	0.46	8.0	89.0	20.3	17.7	16.6
10 宮古島市	19,340	15,444	5,010	0.32	11.1	81.1	26.6	10.9	16.9
11 南城市	11,335	9,377	3,326	0.35	7.9	84.7	19.0	12.9	19.0
12 国頭村	3,048	2,764	584	0.21	15.3	79.7	24.1	3.6	19.6
13 大宜味村	1,835	1,582	587	0.37	12.1	89.6	32.4	3.6	14.2
14 東村	1,538	1,404	226	0.16	11.5	84.4	26.8	3.5	14.7
15 今帰仁村	3,109	2,816	681	0.23	6.1	79.5	25.2	5.1	14.4
16 本部町	3,865	3,398	1,128	0.32	8.2	89.4	20.3	10.7	17.5
17 恩納村	3,262	2,654	1,469	0.53	20.7	80.4	24.0	6.1	9.3
18 宜野座村	2,127	1,878	570	0.30	9.5	80.1	28.7	6.1	9.7
19 金武町	3,617	3,132	1,175	0.36	6.7	85.3	24.1	5.7	7.3
20 伊江村	2,509	2,315	386	0.17	5.7	80.6	31.9	4.8	16.9
21 読谷村	7,464	6,047	3,555	0.58	6.8	82.0	23.2	9.9	7.5
22 嘉手納町	4,179	3,322	1,998	0.59	5.4	73.0	22.8	5.3	5.6
23 北谷町	6,993	5,293	4,199	0.77	5.6	81.8	23.9	8.7	7.8
24 北中城村	3,922	3,148	2,010	0.57	12.4	85.1	23.2	9.3	8.7
25 中城村	4,132	3,356	1,970	0.56	1.1	87.0	21.4	12.7	13.4
26 西原町	6,530	5,175	3,376	0.64	4.4	92.9	24.5	12.5	15.4
27 与那原町	3,870	3,251	1,570	0.47	3.9	89.9	23.2	12.7	12.3
28 南風原町	7,066	5,658	3,632	0.63	11.8	87.6	20.1	14.9	16.3
29 渡嘉敷村	733	689	73	0.10	9.9	80.7	41.0	1.5	13.2
30 座間味村	788	739	85	0.11	12.9	97.2	33.1	2.1	16.9
31 粟国村	663	626	63	0.10	28.5	97.3	41.0	2.3	16.2
32 渡名喜村	412	391	27	0.07	19.0	95.2	42.7	1.3	21.0
33 南大東村	1,295	1,204	159	0.13	8.0	72.0	21.1	1.4	23.7
34 北大東村	757	705	89	0.13	2.4	97.1	32.6	0.6	30.5
35 伊平屋村	1,144	1,081	100	0.09	18.5	85.0	34.2	1.8	17.3
36 伊是名村	1,241	1,169	129	0.11	24.8	88.9	38.3	2.2	17.8
37 久米島町	3,933	3,549	700	0.19	3.5	96.2	38.9	3.8	20.8
38 八重瀬町	6,745	5,666	2,360	0.41	7.3	88.8	22.1	13.8	20.0
39 多良間村	1,118	1,052	125	0.11	16.3	96.0	35.3	1.2	19.0
40 竹富町	3,308	3,052	472	0.16	5.5	84.6	29.2	2.1	19.6
41 与那国町	1,565	1,448	220	0.14	15.1	76.9	27.4	1.7	14.7
都市計	249,730	198,292	118,489	0.53	5.9	88.0	22.3	18.3	14.7
町村計	92,768	78,564	33,718	0.31	8.5	85.1	25.4	8.1	13.5
市町村計	342,498	276,856	152,206	0.37	6.6	87.2	23.1	15.4	14.4

(注)実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

平成29年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D	
			C	財調基金	減債基金	その他特目			
1	那覇市	135,311	18,673	18,787	6,334	3,650	8,803	135,197	68,346
2	宜野湾市	30,211	8,110	7,817	2,070	166	5,581	30,504	18,696
3	石垣市	21,494	5,896	5,655	3,360	322	1,973	21,735	13,924
4	浦添市	37,207	4,162	10,493	3,082	328	7,082	30,876	22,094
5	名護市	28,186	9,771	6,800	3,363	539	2,898	31,157	15,826
6	糸満市	19,027	1,959	2,480	747	307	1,426	18,506	12,416
7	沖縄市	39,002	10,623	14,055	5,923	182	7,950	35,570	29,092
8	豊見城市	27,569	4,098	3,565	1,684	540	1,341	28,102	11,288
9	うるま市	49,964	5,478	16,997	5,264	6,044	5,689	38,445	27,372
10	宮古島市	37,076	6,035	15,492	9,158	921	5,413	27,619	19,340
11	南城市	20,546	519	10,686	3,801	3,616	3,269	10,379	11,335
12	国頭村	5,765	52	2,390	273	255	1,862	3,427	3,048
13	大宜味村	4,512	0	2,956	610	5	2,341	1,556	1,835
14	東村	3,147	0	2,879	1,490	410	979	268	1,538
15	今帰仁村	3,085	80	1,420	510	38	872	1,745	3,109
16	本部町	6,766	321	1,847	1,564	1	282	5,240	3,865
17	恩納村	3,661	5,376	4,734	1,916	482	2,336	4,303	3,262
18	宜野座村	3,359	0	3,315	628	212	2,475	44	2,127
19	金武町	3,965	29	2,492	694	342	1,457	1,502	3,617
20	伊江村	3,994	0	4,054	1,715	825	1,514	△ 60	2,509
21	読谷村	8,995	549	5,692	2,723	714	2,255	3,852	7,464
22	嘉手納町	2,473	1,362	10,252	6,136	764	3,352	△ 6,417	4,179
23	北谷町	6,379	1,629	7,846	2,484	183	5,179	162	6,993
24	北中城村	4,989	2,064	1,052	404	13	635	6,001	3,922
25	中城村	5,295	118	1,889	650	182	1,057	3,524	4,132
26	西原町	10,968	330	1,099	820	1	278	10,199	6,530
27	与那原町	6,097	355	2,069	1,530	107	432	4,383	3,870
28	南風原町	14,056	5	609	335	71	203	13,452	7,066
29	渡嘉敷村	1,527	0	818	464	210	143	709	733
30	座間味村	1,222	765	369	311	0	59	1,618	788
31	粟国村	1,544	0	716	395	14	307	828	663
32	渡名喜村	698	0	419	376	2	42	279	412
33	南大東村	2,824	0	4,790	4,144	146	500	△ 1,966	1,295
34	北大東村	2,628	0	775	359	3	413	1,853	757
35	伊平屋村	2,534	4,571	305	234	20	50	6,800	1,144
36	伊是名村	2,507	0	1,035	675	128	232	1,472	1,241
37	久米島町	6,561	194	4,001	1,872	60	2,070	2,754	3,933
38	八重瀬町	14,815	75	1,875	331	149	1,395	13,015	6,745
39	多良間村	1,997	0	2,910	1,997	105	807	△ 913	1,118
40	竹富町	6,633	523	5,231	2,009	630	2,591	1,925	3,308
41	与那国町	2,380	2,604	2,385	1,393	17	975	2,599	1,565
都市計		445,594	75,323	112,827	44,786	16,615	51,426	408,090	249,730
町村計		145,376	21,001	82,226	39,044	6,087	37,095	84,151	92,768
市町村計		590,970	96,323	195,053	83,829	22,702	88,521	492,240	342,498

主な財政用語の説明

用 語	解 説	算 式
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実質収支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財政力指数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたされたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}+\text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$
一般財源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投資的経費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。